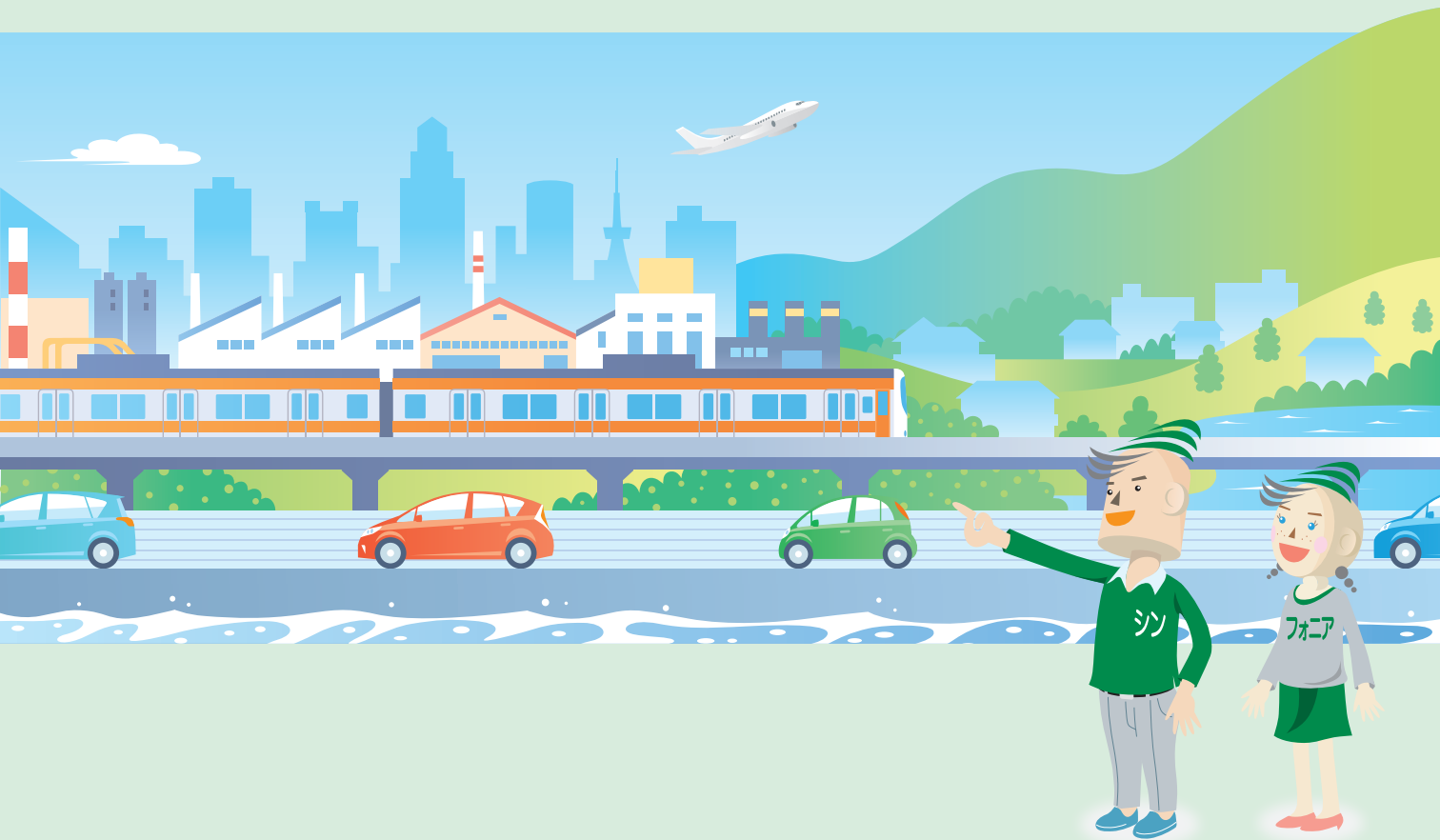


第97期 報告書

2020年4月1日 >> 2021年3月31日



Contents

株主の皆様へ	P. 2
事業報告	P. 3
連結貸借対照表	P.17
連結損益計算書	P.18
連結株主資本等変動計算書	P.19
（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書	P.20
貸借対照表	P.21
損益計算書	P.22
株主資本等変動計算書	P.23
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	P.24
会計監査人の監査報告書 謄本	P.26
監査役会の監査報告書 謄本	P.28
（ご参考）	
トピックス	P.29

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめ感染拡大防止にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

当社グループはこの3月31日をもちまして、第97期事業年度を終了いたしましたので、業績の概況をご報告申し上げます。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり35円の配当をすることとさせていただきます。

株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけますよう、企業価値を高め、成長し続ける企業集団となるべく、グループを挙げて努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 武藤 昌三 代表取締役社長 齊藤 文則

企業理念

「一歩先を行く技術」
「地球を大切に作る心」
「思いやりのある行動」

私たちはこの3つを大切に
人から宇宙まで
豊かな暮らしと社会の発展に貢献します。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により、国内外の経済活動に収縮が生じ、総じて厳しい状況で推移いたしました。年度後半から、米国景気は経済対策の効果もあり持ち直しの動きがみられ、中国においても輸出を中心に経済活動の正常化が進展いたしました。国内においては、年度前半の落ち込みから景気は回復に向かったものの、感染再拡大による緊急事態宣言の再発令などにより、その足取りは鈍化し、民間設備投資の回復にも遅れが生じました。

このような情勢の中で当社グループといたしましては、需要が堅調な半導体分野や、いち早く市況に回復のみられた中国市場を中心にファクトリーオートメーション分野の受注確保に取り組んでまいりました。

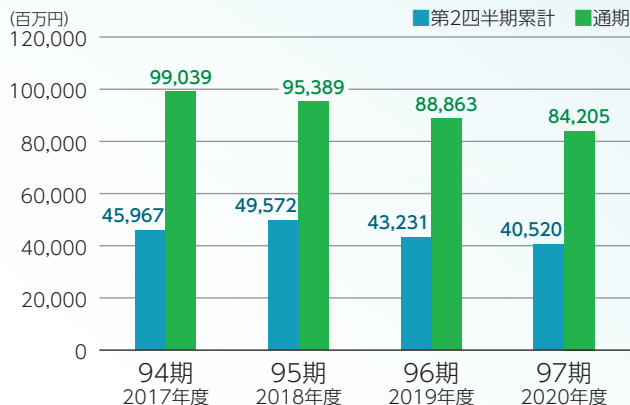
また、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の市場環境の変化に対応するため、バーチャル展示会やWeb会議など、オンラインを活用した販売活動の強化に努めるとともに、業績の悪化を最小限に留めるため、収益緊急対策を実施してまいりました。

企業集団の連結業績につきましては、受注高は842億5百万円（前連結会計年度比5.2%減）、売上高は873億12百万円（同2.7%減）となりました。損益面につきましては、経常利益は48億10百万円（同67.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億77百万円（同117.8%増）となりました。

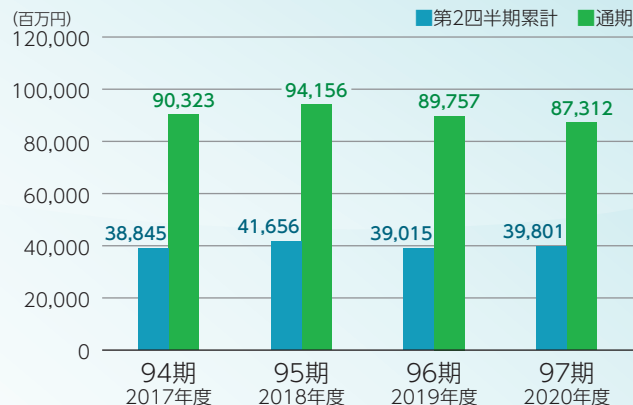
当連結会計年度におけるセグメント別概況は、5～6ページに記載の通りであります。

なお、2018年度よりスタートした中期経営計画「SINFONIA ABC 2020」については、本年度が最終年度となりましたが、経済活動の急速な落ち込みにより事業計画の前提条件が大きく変化したことや、新規案件の費用増や工事案件の進捗遅れなどが利益を押し下げたこともあり、目標達成には至りませんでした。

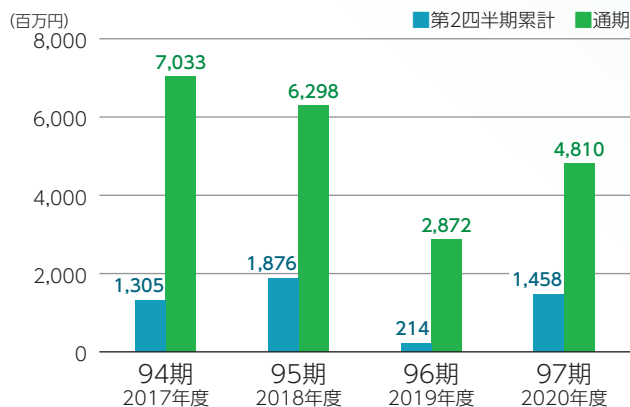
受注高



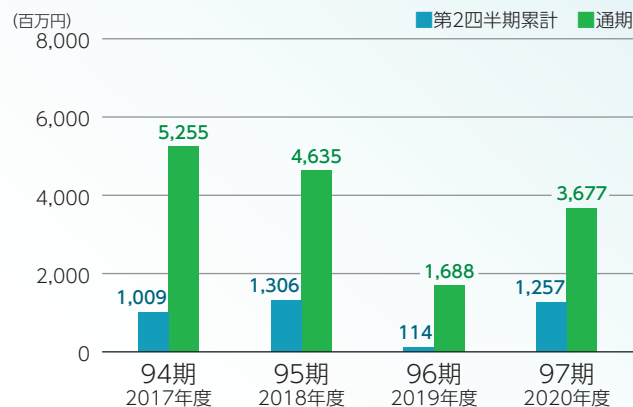
売上高



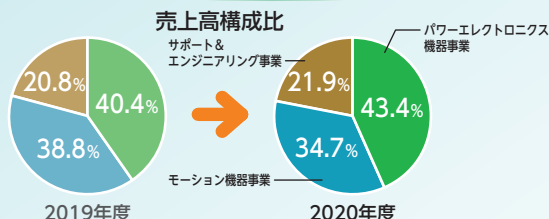
経常利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



セグメント別概況（連結）



当社グループの事業セグメントは、「パワーエレクトロニクス機器事業」「モーション機器事業」「サポート&エンジニアリング事業」の3つで構成しております。

セグメント別の売上高構成比は、左グラフの通りパワーエレクトロニクス機器事業が前連結会計年度比3.0ポイント増の43.4%、モーション機器事業が前連結会計年度比4.1ポイント減の34.7%、サポート&エンジニアリング事業が前連結会計年度比1.1ポイント増の21.9%となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は以下の通りです。

パワーエレクトロニクス機器事業

受注高	349億 24百万円	(前連結会計年度比 2.8%減)
売上高	379億 11百万円	(前連結会計年度比 4.5%増)
営業利益	22億 93百万円	(前連結会計年度比 5.9%減)

社会インフラシステム部門で増加したものの、振動機器部門等での減少により、受注高は349億24百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。クリーン搬送機器部門及び社会インフラシステム部門での増加により、売上高は379億11百万円（同4.5%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加影響はあったものの、社会インフラシステム部門の工事費の増加等により、営業利益は22億93百万円（同5.9%減）となりました。



クリーン搬送機器部門

精密なデバイス加工精度と高度なクリーン搬送技術が求められる半導体製造工程において、世界のトップブランドとして信頼を集めています。大気搬送技術はもちろん、独自開発のN₂パーージ機構を持つロードポートや真空搬送技術で、より微細化と歩留まり向上の要求が高まる半導体メーカーの期待に応えています。



振動機器部門

振動機器のトップメーカーとして、食品・化学・リサイクルなど、あらゆる業界へ振動コンベヤ等を提供。また、スマートフォン等に使われる微小部品からネジなどの大形部品まで様々な生産・加工ラインにおける部品供給・整列搬送システムを提供しています。



社会インフラシステム部門

上下水道の監視制御システム、道路管理用電気設備、さらには再生可能エネルギー発電装置を核とした小規模スマートグリッドシステムなどを提供。安心と快適、そして省エネルギーを実現しながら信頼できる社会インフラを支えています。



自動車用試験装置部門

スピーディーな開発や安全性が求められる自動車産業において、衝突試験装置等の各種試験装置・検証装置を数多く提供。ハイブリッド自動車・電気自動車など、時代の要求に応える最先端自動車の開発に貢献しています。



産業インフラシステム部門

地下街や大規模施設の空調設備に利用される冷凍機用モータ、液化天然ガスの汲み上げに使われるモータ、駐機中の航空機に電源供給する空港用電源車、産業施設・オフィスビル・レジャー施設等の常用・非常用・コージェネレーション用の発電機、様々な現場ニーズに応えるリフマグ®、最先端の金属材料開発を実現する真空溶解炉などを提供しています。

モーション機器事業

受注高	313億 45百万円
	(前連結会計年度比 5.7%減)
売上高	302億 77百万円
	(前連結会計年度比 13.1%減)
営業利益	8億 67百万円
	(前連結会計年度は営業損失9億70百万円)

モーションコントロール機器部門及びプリンタシステム部門が減少し、受注高は313億45百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。受注高の減少により、売上高は302億77百万円（同13.1%減）となりました。損益面につきましては、売上高の減少影響はあったものの、航空宇宙部門での新規案件の費用増の収束等により収益が改善し、営業利益は8億67百万円（前連結会計年度は営業損失9億70百万円）となりました。



航空宇宙部門

我が国唯一の航空機用電源システムメーカーとして、発電機をはじめとした航空機用電装品等を提供。また、ヘリコプター用レスキューホイストなど人命救助に役立つ製品からロケット用制御システムなど宇宙分野で活躍する製品まで幅広く提供しています。



モーションコントロール機器部門

産業用電磁クラッチ・ブレーキからOA機器用マイクロ電磁クラッチ、自動車用電磁クラッチ、自動車用制振装置、鉄道用ブレーキ、建設機械用コントローラ、産業用サーボアクチュエータなど、豊富なバリエーションを提供。様々な機器の動作制御に関わるモーションシステム製品を幅広く提供しています。



大型搬送システム部門

巨大な航空機の牽引をはじめ、乗客の乗り降り、貨物の搬入搬出を担う空港用地上支援車両など、空港運営に不可欠な重量物搬送を行う特殊車両を提供。さらに、港湾、倉庫、造船所における超重量物搬送で活躍する産業用特殊車両など、用途に特化した各種車両を提供しています。



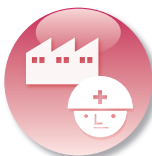
プリンタシステム部門

アミューズメント施設や街中で見られるシールプリントやカードゲーム機、各種プリントサービスに使われている昇華型プリンタを提供。世界最速・最高解像度を実現し、世界初の両面プリンタやツインヘッド方式によるホログラムプリンタを開発するなど、プリント&ビジュアル分野の可能性を広げています。

サポート&エンジニアリング事業

受注高	179億 35百万円
	(前連結会計年度比 8.9%減)
売上高	191億 24百万円
	(前連結会計年度比 2.5%増)
営業利益	16億 94百万円
	(前連結会計年度比 4.1%増)

病院向け設備工事等の減少により、受注高は179億35百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。電気設備工事等の増加により、売上高は191億24百万円（同2.5%増）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は16億94百万円（同4.1%増）となりました。



シンフォニアエンジニアリング(株)

当社製品の保守・サービス業務、公共、民間の電気工事、管工事、搬送工事等の設計施工業務及び情報機器（券売機、入退場システム等）の製造・販売・サービス業務を主要事業として展開しております。



(株)S & S エンジニアリング

病院内搬送をメインに、移載・収納・保管を含むトータルな搬送システムの導入計画立案から設計、施工、メンテナンスまで一貫した取組で、最適な搬送ソリューションを提供しています。

サポート&エンジニアリング事業は、上記2社の他、保険代理業、運送業、労働者派遣業や当社グループ内の経理・給与業務を請け負うシンフォニア商事(株)、ソフトウェア開発やOA機器の販売を行う(株)アイ・シー・エスにより構成されています。

(2)対処すべき課題

2021年度の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、米国や中国は経済対策の効果等により景気は緩やかに回復することが予想されます。国内においては、公共投資は比較的堅調に推移するとみられ、民間設備投資は持ち直すことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがつかないことや米中貿易摩擦等の懸念があり、不確実性が高い状況が続くとみられます。

このような経営環境の下で当社グループといたしましては、受注の拡大を最重要課題とし、市場環境の回復が見込まれる業界に対し重点的に受注活動を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の流行による社会の変化に応じて、既存製品の異なる市場への応用展開を進め、新規顧客開拓を推進してまいります。

生産面においては、安定的な部材の調達に努めるとともに、コストダウン及びリードタイムの短縮に取り組み、一層の効率化を進めてまいります。開発面においては、国内外で脱炭素の機運が高まる中、航空宇宙分野及び自動車分野での電動化に向けた製品開発を推し進めるとともに、省人化等に貢献する搬送ロボット等の開発に注力してまいります。また、再生医療分野での早期事業化を目指し、次世代ビジネスの創出に取り組んでまいります。

次期中期経営計画につきましては、今後の事業環境を見極めながら慎重に検討することといたします。

今後さらに成長し続ける企業グループとして株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループの総力を結集し、努力を重ねてまいります。

(3)設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、19億39百万円であります。

その主な内容は、次の通りであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

当社豊橋製作所：NC立旋盤の更新、クリーン搬送機器部門マシニングセンタの導入

当社伊勢製作所：航空機用発電機試験設備の更新

当社伊勢製作所（鳥羽）：モーションコントロール機器部門自動プレス機の更新

②当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

当社豊橋製作所：回転機試験電源設備の更新、ワニス処理設備の更新

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

項目	年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (当連結会計年度)
		第 94 期	第 95 期	第 96 期	第 97 期
受 注 高	(百万円)	99,039	95,389	88,863	84,205
売 上 高	(百万円)	90,323	94,156	89,757	87,312
営 業 利 益	(百万円)	7,109	6,237	3,068	4,891
経 常 利 益	(百万円)	7,033	6,298	2,872	4,810
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,255	4,635	1,688	3,677
総 資 産	(百万円)	105,165	106,120	103,835	109,353
1株当たり当期純利益	(円)	176.73	155.89	56.94	124.51
R O A	(%)	5.0	4.4	1.6	3.4
R O E	(%)	13.8	10.9	3.9	7.8
D E レ シ オ	(倍)	0.57	0.51	0.51	0.47

- (注) 1. 2018年度につきましては、社会インフラシステム部門や航空宇宙部門などが不調であったことにより受注高は減少しました。振動機・パーツフィード部門やモーションコントロール機器部門などが好調であったことにより売上高は増加しましたが、航空宇宙部門や社会インフラシステム部門の費用増により利益は減少しました。
2. 2019年度につきましては、大型搬送システム部門やモーションコントロール機器部門などが不調であったことにより受注高が減少し、売上高は航空宇宙部門や振動機・パーツフィード部門などが不調であったことにより減少しました。売上高の減少や航空宇宙部門の費用増により利益も減少しました。
3. 2020年度につきましては、「(1)事業の経過及びその成果」に記載しております。
4. 「【税効果会計に係る会計基準】の一部改正」等を2018年度から適用しており、過年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
6. 当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
7. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
 ROA＝親会社株主に帰属する当期純利益／総資産
 ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／純資産（期首期末平均）
 DEレシオ＝有利子負債／純資産

② 当社の財産及び損益の状況の推移

項目	年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (当 期)
		第 94 期	第 95 期	第 96 期	第 97 期
受 注 高	(百万円)	77,642	71,640	65,229	63,376
売 上 高	(百万円)	69,223	71,088	67,424	64,981
営 業 利 益	(百万円)	5,838	4,070	1,034	2,832
経 常 利 益	(百万円)	6,358	4,561	1,511	3,427
当 期 純 利 益	(百万円)	4,887	3,539	987	2,964
総 資 産	(百万円)	95,732	95,864	93,414	96,618
1株当たり当期純利益	(円)	164.36	119.04	33.31	100.37
R O A	(%)	5.1	3.7	1.1	3.1
R O E	(%)	14.0	9.3	2.6	7.4
D E レ シ オ	(倍)	0.62	0.57	0.58	0.56

- (注) 1. 当社の財産及び損益の変動の要因は、企業集団の財産及び損益の変動の要因と同様の理由によるものです。
2. 「【税効果会計に係る会計基準】の一部改正」等を2018年度から適用しており、過年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
4. 当社は2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
5. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
 ROA＝当期純利益／総資産
 ROE＝当期純利益／純資産（期首期末平均）
 DEレシオ＝有利子負債／純資産

(5)重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
シンフォニア商事(株)	200 百万円	100.00 %	保険代理業、倉庫・運送業、鍍金製品・機械部品・石油製品の販売、旅行業、電気・電子機器類の設計・試験、労働者派遣業、経理・給与業務の受託
シンフォニアエンジニアリング(株)	100 百万円	100.00	電気・機械設備工事の請負、エンジニアリング、電気機械器具・自動券売機のサービス
(株)アイ・シー・エス	32 百万円	100.00	ソフトウェアの開発、OA機器の販売
(株)大崎電業社	48 百万円	100.00	電磁クラッチ・電磁ブレーキ等の製造・販売
(株)S & Sエンジニアリング	200 百万円	100.00	病院・オフィス・工場・倉庫内用搬送システムの販売・エンジニアリング
シンフォニアマイクロテック(株)	84 百万円	100.00	マイクロクラッチの製造・販売
昕芙施雅機電(香港)有限公司	10 百万香港ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの販売
昕芙施雅機電(東莞)有限公司	2 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの製造
SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.	4 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの製造・販売
SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.	289 百万タイバート	100.00	振動式搬送機器・パーツフィーダ・半導体製造装置用ハンドリング機器・建設車両用電装品の製造・販売
昕芙施雅商貿(上海)有限公司	150 百万円	100.00	当社製品の販売、部材の調達

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記の11社であります。
 2. 上表当社の出資比率の()内は間接保有割合であります。

(6) 主要な事業内容

セグメント	主要な製品・サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィード、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器、ナチュエネシステム等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売等

(7) 主要な営業所及び工場

① 当社の主要な営業所及び工場

本社 東京

支社 大阪、名古屋

支店 九州（福岡）

営業所 東北（仙台）、新潟、北陸（富山）、静岡、三重（伊勢）、中国（広島）

工場 伊勢製作所（伊勢、鳥羽）、豊橋製作所

② 主要な子会社の本社所在地

シンフォニア商事(株)（伊勢）、シンフォニアエンジニアリング(株)（伊勢、東京）、(株)アイ・シー・エス（伊勢）、

(株)大崎電業社（東京）、(株)S & S エンジニアリング（東京）、シンフォニアマイクロテック(株)（明石）、

昕芙旋雅機電（香港）有限公司（中華人民共和国・香港）、昕芙旋雅機電（東莞）有限公司（中華人民共和国・東莞）、

SINFONIA MICROTEC (VIETNAM) CO.,LTD.（ベトナム社会主義共和国・ハナム）、

SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.（タイ王国・サムットプラカーン）、

昕芙旋雅商貿（上海）有限公司（中華人民共和国・上海）

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
モーション機器	1,704名	1名増
パワーエレクトロニクス機器	1,166名	2名増
サポート & エンジニアリング	789名	2名増
計	3,659名	5名増

(注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

② 当社の従業員数等

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,918名	7名減	39.3歳	15.7年

(注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

(9) 主要な借入先

借入先	借入額
	百万円
(株) みずほ銀行	5,021
(株) 三菱UFJ銀行	2,510
(株) 三井住友銀行	2,504
三井住友信託銀行(株)	2,489
みずほ信託銀行(株)	1,555
(株) 日本政策投資銀行	1,499

(注) 当社は機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として取引金融機関19行とシンジケート方式による総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は50億円であります。

2 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 116,000,000株
- (2)発行済株式の総数 29,663,842株 (自己株式125,280株を除く)
- (3)株主数 12,549名
- (4)大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口)	2,979 ^{千株}	10.04 [%]
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,740	5.87
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,100	3.71
ダイキン工業(株)	1,017	3.43
シンフォニアテクノロジーグループ従業員持株会	946	3.19
(株)日本カストディ銀行(信託口)	880	2.97
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	831	2.80
大日本印刷(株)	732	2.47
ナブテスコ(株)	461	1.56
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	451	1.52

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口)の持株数2,979千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株)神戸製鋼所が保有しております。
2. 持株比率は自己株式(125,280株)を控除して計算しております。なお、自己株式(125,280株)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(177,300株)は含まれておりません。

(5)その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2020年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について決議し、以下の通り取得いたしました。

- | | |
|------------|--------------|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得した株式の総数 | 118,600株 |
| ③取得価額 | 125,360,200円 |
| ④取得日 | 2020年8月5日 |

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2021年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
武藤昌三	代表取締役会長 (開発本部の管掌)	—
斉藤文則	代表取締役社長	—
川久伸	取締役 (グローバル事業推進本部長、監査部の担当、調達本部、総務人事部、法務部、 全社コンプライアンス及びW A Y 推進プロジェクトの管掌)	—
平野新一	取締役 (電機システム本部長)	—
坂本克之	取締役 (財務部長兼同部内部統制推進室長、IT企画部、営業業務統括部、支社・支店・ 営業所及び全社リスク管理の担当、経営企画部の管掌)	—
※ 成久雅章	取締役 (電子精機本部長兼同部モーションコントロール機器及びプリンタシステム事 業の担当)	—
重河和夫	社外取締役 (非常勤)	—
水井聡	社外取締役 (非常勤)	—
百家俊次	監査役 (常勤)	—
※ 大西健司	社外監査役 (常勤)	—
下谷收	社外監査役 (非常勤)	弁護士
※ 藤岡純	社外監査役 (非常勤)	—

- (注) 1. 当社は、重河和夫、水井聡、大西健司、下谷收及び藤岡純の5氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 上表※印の者は、2020年6月26日開催の第96回定時株主総会において、新たに取締役及び監査役に選任され就任いたしました。
3. 当社は上表「重要な兼職の状況」に記載の兼職先との間には、特別な関係はありません。
4. 当期中の取締役及び監査役の退任は以下の通りであります。

氏名	地位及び担当 (退任時)	退任年月日	退任事由
三木利夫	取締役 (社長付)	2020年6月26日	任期満了
笹川浩史	社外監査役 (常勤)	2020年6月26日	任期満了
下谷政弘	社外監査役 (非常勤)	2020年6月26日	任期満了

5. 監査役のうち百家俊次氏は、当社の資金部門に従事したうえ資金部長を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離してコーポレートガバナンス体制を強化するとともに、経営環境の変化にスピーディかつフレキシブルに対応するため、執行役員制度を導入しております。2021年3月31日現在の執行役員は次の通りであります。

氏名	地位及び担当
※ 川久伸	専務執行役員 (グローバル事業推進本部長、監査部の担当、調達本部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス 及びW A Y 推進プロジェクトの管掌)
※ 平野新一	専務執行役員 (電機システム本部長)
※ 坂本克之	執行役員 (財務部長兼同部内部統制推進室長、IT企画部、営業業務統括部、支社・支店・営業所及び全社リスク 管理の担当、経営企画部の管掌)
※ 成久雅章	執行役員 (電子精機本部長兼同部モーションコントロール機器及びプリンタシステム事業の担当)
仲真司	執行役員 (電子精機本部航空宇宙及び大型搬送システム事業の担当)
堀悟	執行役員 (調達本部長兼同部豊橋調達部長)
永井博幸	執行役員 (電機システム本部振動機事業の担当)
花木敦司	執行役員 (電機システム本部副本部長 (生産部門の統括) 兼同部豊橋製作所長)
溝端浩輝	執行役員 (総務人事部長、経営企画部、法務部、全社コンプライアンス及びW A Y 推進プロジェクトの担当)
中村俊樹	執行役員 (開発本部長)
千手裕治	執行役員 (電機システム本部社会インフラシステム、産業インフラシステム及び試験装置事業の担当兼同部試験 装置営業部長)
加藤清巳	執行役員 (グローバル事業推進本部グローバル市場開発部長兼開発本部メディカルエンジニアリングセンター担 当部長 (事業企画グループ))

氏名	地位及び担当
山国 稔	執行役員（電子精機本部副本部長（生産部門の統括）兼同本部伊勢製作所長）
幡野 隆一	執行役員（電機システム本部クリーン搬送機器事業の担当兼同本部クリーン搬送機器営業部長）

(注) 1. 上表※印の者は、取締役を兼務しております。

2. 専務執行役員川久伸氏は2021年3月31日をもって専務執行役員を退任いたしました。執行役員堀尾氏及び永井博幸氏は、同日付で執行役員を退任いたしました。

7. 2021年4月1日付の役員体制は次の通りであります。

氏名	地位及び担当
武藤 昌三	代表取締役会長（開発本部、グローバル事業推進本部の管掌）
斉藤 文則	代表取締役社長（調達本部の管掌）
川久 伸	取締役（社長付）
平野 新一	取締役専務執行役員（電機システム本部長、営業業務統括部、支社・支店・営業所の担当）
坂本 克之	取締役常務執行役員（財務部長兼同本部内部統制推進室長、IT企画部、監査部及び全社リスク管理の担当、経営企画部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及びWAWY推進プロジェクトの管掌）
成久 雅章	取締役執行役員（電子精機本部長兼同本部モーションコントロール機器及びプリンタシステム事業の担当）
重河 和夫	社外取締役（非常勤）
水井 聡	社外取締役（非常勤）
百家 俊次	監査役（常勤）
大西 健司	社外監査役（常勤）
下谷 收	社外監査役（非常勤）
藤岡 純	社外監査役（非常勤）
仲 眞司	執行役員（電子精機本部航空宇宙及び大型搬送システム事業の担当）
花木 敦司	執行役員（調達本部長兼同本部豊橋調達部長）
溝端 浩輝	執行役員（総務人事部長、法務部、全社コンプライアンス及びWAWY推進プロジェクトの担当）
中村 俊樹	執行役員（開発本部長）
千手 裕治	執行役員（電機システム本部産業インフラシステム、振動機及び試験装置事業の担当兼同本部試験装置営業部長）
加藤 清巳	執行役員（グローバル事業推進本部長兼同本部グローバル市場開発部長兼開発本部メディカルエンジニアリングセンター担当部長（事業企画グループ））
山国 稔	執行役員（電子精機本部副本部長（生産部門の統括）兼同本部伊勢製作所長）
幡野 隆一	執行役員（電機システム本部クリーン搬送機器事業の担当兼同本部クリーン搬送機器営業部長）
◎ 吉原 宗祐	執行役員（電機システム本部副本部長（生産部門の統括）兼同本部豊橋製作所長）
◎ 佐伯 英一郎	執行役員（経営企画部長）
◎ 林 和孝	執行役員（電機システム本部社会インフラシステム事業の担当兼同本部社会インフラシステム営業部長兼大阪支社長）

(注) 上表◎印の者は、新任執行役員であります。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の子会社等の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる可能性のある損害を保険会社が補填するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、当該保険契約では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、自己負担金額を設けることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する事項

当社の役員報酬制度は、「固定報酬」と業績、役位及び各取締役の貢献度を反映した「業績連動報酬」及び「業績連動型株式報酬」から構成されており、指名・報酬委員会において協議検討し、社外取締役の助言を得たうえで、取締役会の承認を得ております。業績により変動はあるものの、平常は概ね2割程度が業績に連動する報酬（その4分の1程度が業績連動型株式報酬）となるよう設計しております。

取締役の報酬については、役員報酬制度に従い、代表取締役社長が各取締役の個別報酬額を起案し、その総額を取締役会で決議しております。なお、社外取締役の報酬については、固定報酬のみとしております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (うち、社外取締役)	257 (14)	234 (14)	22 (-)	- (-)	9 (2)
監査役 (うち、社外監査役)	54 (32)	54 (32)	- (-)	- (-)	6 (5)
合計 (うち、社外役員)	311 (47)	289 (47)	22 (-)	- (-)	15 (7)

(注) 1. 上表には、2020年6月26日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名が含まれております。

2. 固定報酬は、役位及び職責に応じて支給額を算定し、毎月支給することとしております。

3. 業績連動報酬は、社外取締役を除く取締役を対象とし、役位別の基礎額に、業績評価指標に応じた評価係数及び各取締役の貢献度に応じた成績係数を加味して算定し、翌事業年度に支給しております。業績評価指標については、事業の成果を明確に評価できるよう、当社個別の前事業年度の経常利益目標達成率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率の3つの指標を採用しております。2019年度の経常利益目標達成率は33.6%、売上高経常利益率は2.2%、売上高当期純利益率は1.5%となりました。

4. 業績連動型株式報酬は、信託期間中の毎年6月に開催される当社定時株主総会の日（ポイント付与日）に、同年3月31日で終了した事業年度における業績、役位及び各取締役の貢献度に応じて取締役にポイントが付与され、付与されたポイントの累計に応じた株式を、取締役の退任時に給付する制度であります。業績に関する指標については、株主の皆様と目線を同じくするため、当期純利益（連結）を採用しており、その実績のうち一定割合を報酬の原資とするものであります。2019年度の当期純利益（連結）は1,688百万円となりました。

5. 取締役の金銭報酬の額は、2016年6月29日開催の第92回定時株主総会において年額4億6,000万円以内（うち、社外取締役分3,000万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は2名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会において当初2事業年度分として1億800万円を上限に、金銭または自己株式を信託に拠出し、拠出を受けた金銭を原資として、信託が当社株式を取得し取締役に給付する「業績連動型株式報酬制度」を決議しております。取締役に、各事業年度に関して、役位及び連結業績等に応じたポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は5万4,000ポイントを上限としております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は6名です。

6. 監査役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第84回定時株主総会において年額7,200万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

7. 当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、あらかじめ定めた報酬体系を基に上記①の手続きを経て決定されており、取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
重河和夫	社外取締役（非常勤）	当事業年度に16回開催された取締役会のうち15回に出席いたしました。取締役会では製造業での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
水井聡	社外取締役（非常勤）	当事業年度に16回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では当社とは異なる業種での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
大西健司	社外監査役（常勤）	当事業年度の選任後11回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度の選任後11回開催された監査役会の全てに出席し、他の会社における役員等としての豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っております。
下谷収	社外監査役（非常勤）	当事業年度に16回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度に16回開催された監査役会の全てに出席し、弁護士として法令についての高度な知識・識見に基づき必要な発言を適宜行っております。
藤岡純	社外監査役（非常勤）	当事業年度の選任後11回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度の選任後11回開催された監査役会の全てに出席し、他の会社における役員等としての豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

重河和夫、水井聡、大西健司、下谷収及び藤岡純の5氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

43百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

43百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 当社の子会社である昕美施雅機電（香港）有限公司、昕美施雅機電（東莞）有限公司、SINFONIA MICROTEC (VIETNAM) CO.,LTD.、SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.及び昕美施雅商貿（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	58,888
現金及び預金	12,359
受取手形及び売掛金	29,564
商品及び製品	1,512
仕掛品	7,491
原材料及び貯蔵品	7,184
その他	815
貸倒引当金	△38
固定資産	50,464
有形固定資産	30,866
建物及び構築物	11,167
機械装置及び運搬具	3,205
工具、器具及び備品	1,443
土地	14,575
リース資産	125
建設仮勘定	349
無形固定資産	2,616
投資その他の資産	16,981
投資有価証券	11,629
退職給付に係る資産	2,787
繰延税金資産	767
その他	1,966
貸倒引当金	△169
資産合計	109,353

負債の部	
流動負債	39,589
支払手形及び買掛金	12,412
電子記録債務	4,531
短期借入金	9,170
1年内返済予定の長期借入金	2,706
未払費用	5,122
未払法人税等	907
未払消費税等	1,234
製品保証引当金	204
受注損失引当金	872
その他	2,427
固定負債	18,408
長期借入金	11,914
繰延税金負債	907
再評価に係る繰延税金負債	1,669
役員退職慰労引当金	124
役員株式給付引当金	24
環境対策引当金	298
退職給付に係る負債	2,683
その他	787
負債合計	57,998
純資産の部	
株主資本	39,283
資本金	10,156
資本剰余金	452
利益剰余金	29,007
自己株式	△333
その他の包括利益累計額	12,071
その他有価証券評価差額金	5,617
土地再評価差額金	3,913
為替換算調整勘定	259
退職給付に係る調整累計額	2,280
純資産合計	51,354
負債純資産合計	109,353

連結損益計算書 (2020年4月1日より2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		87,312
売上原価		69,253
売上総利益		18,059
販売費及び一般管理費		13,168
営業利益		4,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	196	
移転補償金	90	
権利譲渡収入	83	
その他の	88	458
営業外費用		
支払利息	159	
支払補償費	94	
関係会社株式評価損	66	
事務所移転費用	65	
その他の	153	540
経常利益		4,810
特別利益		
投資有価証券売却益	268	268
税金等調整前当期純利益		5,079
法人税、住民税及び事業税	1,326	
法人税等調整額	75	1,402
当期純利益		3,677
親会社株主に帰属する当期純利益		3,677

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日より2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	26,223	△207	36,625
当期変動額					
剰余金の配当			△893		△893
親会社株主に帰属する当期純利益			3,677		3,677
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,783	△126	2,657
当期末残高	10,156	452	29,007	△333	39,283

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,900	0	3,913	316	△403	6,726	43,352
当期変動額							
剰余金の配当							△893
親会社株主に帰属する当期純利益							3,677
自己株式の取得							△126
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,717	△0	—	△56	2,684	5,344	5,344
当期変動額合計	2,717	△0	—	△56	2,684	5,344	8,002
当期末残高	5,617	—	3,913	259	2,280	12,071	51,354

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (2020年4月1日より2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	6,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額	4,737
現金及び現金同等物の期首残高	7,621
現金及び現金同等物の期末残高	12,358

貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	49,380
現金及び預金	10,262
受取手形	3,958
売掛金	19,789
商品及び製品	762
仕掛品	6,996
原材料及び貯蔵品	6,166
短期貸付金	301
未収入金	1,017
その他	161
貸倒引当金	△35
固定資産	47,238
有形固定資産	29,060
建物	9,398
構築物	401
機械及び装置	2,795
車両運搬具	30
工具、器具及び備品	1,217
土地	14,793
リース資産	83
建設仮勘定	340
無形固定資産	2,367
ソフトウェア	2,344
ソフトウェア仮勘定	12
その他	11
投資その他の資産	15,810
投資有価証券	10,987
関係会社株式	3,121
関係会社出資金	200
長期貸付金	360
繰延税金資産	146
その他	1,141
貸倒引当金	△147
資産合計	96,618

負債の部	
流動負債	37,704
支払手形	1,794
電子記録債務	4,531
買掛金	7,159
短期借入金	9,170
1年内返済予定の長期借入金	2,702
リース債務	64
未払金	551
未払費用	3,690
未払法人税等	402
未払消費税等	899
前受金	1,256
預り金	4,284
製品保証引当金	204
受注損失引当金	848
その他	144
固定負債	16,515
長期借入金	11,913
リース債務	36
再評価に係る繰延税金負債	1,669
退職給付引当金	1,855
役員株式給付引当金	24
環境対策引当金	297
資産除去債務	345
その他	372
負債合計	54,219
純資産の部	
株主資本	33,049
資本金	10,156
資本剰余金	452
資本準備金	452
利益剰余金	22,773
利益準備金	1,119
その他利益剰余金	21,654
繰越利益剰余金	21,654
自己株式	△333
評価・換算差額等	9,349
その他有価証券評価差額金	5,435
土地再評価差額金	3,913
純資産合計	42,398
負債純資産合計	96,618

損益計算書 (2020年4月1日より2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		64,981
売上原価		53,518
売上総利益		11,462
販売費及び一般管理費		8,630
営業利益		2,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	863	
その他の	201	1,064
営業外費用		
支払利息	167	
支払補償費	91	
関係会社株式評価損	66	
その他の	143	468
経常利益		3,427
特別利益		
投資有価証券売却益	268	268
税引前当期純利益		3,696
法人税、住民税及び事業税	525	
法人税等調整額	207	732
当期純利益		2,964

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日より2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,156	452	1,029	19,673	20,702	△207	31,104
当期変動額							
剰余金の配当			89	△982	△893		△893
当期純利益				2,964	2,964		2,964
自己株式の取得						△126	△126
自己株式の処分				△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	89	1,981	2,070	△126	1,944
当期末残高	10,156	452	1,119	21,654	22,773	△333	33,049

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,782	0	3,913	6,696	37,801
当期変動額					
剰余金の配当					△893
当期純利益					2,964
自己株式の取得					△126
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,653	△0	—	2,652	2,652
当期変動額合計	2,653	△0	—	2,652	4,597
当期末残高	5,435	—	3,913	9,349	42,398

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

シンフォニアテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 北 口 信 吾 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シンフォニアテクノロジー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンフォニアテクノロジー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

シンフォニアテクノロジー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 北 口 信 吾 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シンフォニアテクノロジー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人、有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月25日

シンフォニアテクノロジー株式会社 監査役会

監 査 役 (常勤)	百 家 俊 次	Ⓔ
社外監査役 (常勤)	大 西 健 司	Ⓔ
社外監査役 (非常勤)	下 谷 收	Ⓔ
社外監査役 (非常勤)	藤 岡 純	Ⓔ

振動機ラボ拡充でお客様サービスの向上を図る

当社は、豊橋製作所内の振動機第1工場、実験室の建屋改善及び実験設備の更新等を行い、振動機ラボとして本年3月より稼働開始いたしました。

当社は1950年に電磁振動機を開発して以来、振動によって部品・材料を搬送する振動搬送機器の国内トップメーカーとしての実績を持ち、現在では、振動コンベヤ、振動フィーダ、振動スクリーン、振動乾燥・冷却装置などの豊富なラインナップで、食品加工から機械製造・医薬・化学・鋳鍛造・鉄鋼、リサイクル施設内の搬送まで幅広い分野で使用されています。

これらの振動搬送機器において、お客様の多種多様な材料搬送の要望にお応えするため、事前に実験機を用いて実際の材料でテストし、仕様を決定します。今回当社では、実験室を“お客様の要望を超える結果を出せる実験ができる”ことを目的に振動機ラボとしてリニューアルしました。

この振動機ラボでは、実験機への材料投入の自動化と、実験条件の変更を瞬時に行えるようにするとともに、実験機器の洗浄を容易にすることで異なる材料での実験に素早く対応するなど、実験の効率アップを図っています。

また、実験した結果をその場で確認できるようにするとともに、設計担当者の実験参画により、実験結果を基にしたその場での打合せ対応など、判断のスピードアップも可能にしました。今後、IoTを導入し、実験結果データの自動取込み及び実験結果表の自動作成、さらに動画や過去データを活用したシミュレーションによる型式選定が可能となります。また、AIの活用を進めることで、さらなるお客様サービス向上につなげてまいります。



実験スペース



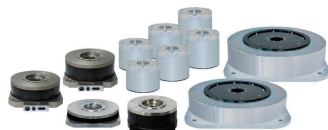
実験の様子

モーションコントロール機器の受注好調

●DDモータ

当社は創業直後から小型モータを生産・販売しており、繊維や車両、一般産業機械、自動車などに幅広く使用されています。その小型モータの一つであるDDモータ（ダイレクトドライブモータ）は、減速機やギアなどを介さないため、省スペース化、低発塵で主にクリーンルームでの用途が多くなっています。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う巣ごもり需要で、パソコンやスマートフォンなど電子機器の販売が伸びる中、DDモータなど小型モータの受注が好調です。半導体や電子部品、液晶パネルなどの製造装置向けに加え、リチウムイオン二次電池製造装置向けなど新たな用途が広がっていることもあり、2021年度の受注目標を2020年度比約20%増に設定し、過去最高を見込んでいます。2025年までに小型モータの事業規模倍増を計画しております。



当社DDモータ

●電磁ブレーキ

主要顧客であるサーボモータメーカー、ロボットメーカー、各種モータメーカーの需要が中国を中心に回復していることを受け、当社電磁ブレーキの受注が持ち直し、急拡大しています。3密（密閉、密集、密接）を回避するための省人化投資が活発化しており、特に半導体、太陽光発電、リチウムイオン電池、5G対応スマートフォンなどの各種設備向けの需要が増大しています。

当社の電磁クラッチ・ブレーキ製品は、国内の伊勢製作所、当社子会社の(株)大崎電業社に加え、グローバル拠点として中国の天津神鋼電機有限公司でも製造しております。新型コロナウイルス感染拡大により一部工場の操業に影響ありましたが、国内・海外の各工場で生産量を調整・確保してきたことが市場の信頼につながり、過去最高の月10万台超を受注しました。

また、電磁クラッチ・ブレーキのキーパーツである摩擦材を自社生産することで、協働ロボットなどの小形・軽量・薄形の要求に応えるなど、製品の差別化を図っています。

当分回復基調は継続すると予測しており、さらなる開発と競争力強化に取り組んでまいります。



当社電磁ブレーキ

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときは予め公告します。)

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 TEL 0120 (782) 031 (フリーダイヤル)

単元未満株式の買増・買取、住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



シンフォニア テクノロジー 株式会社

〒105-8564
東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー
TEL 03 (5473) 1800
<http://www.sinfo-t.jp>

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物は植物油インキで作成されています。